

コワーキングスペースを活かしたテレワーカー支援事業

渡辺 由布子

札幌市図書・情報館

1.はじめに

札幌市図書・情報館は2018年に開館した「はたらくをらくにする」をコンセプトとした課題解決型図書館である。仕事に役立つ「WORK」、暮らしを助ける「LIFE」、芸術に触れる「ART」、北海道と札幌の魅力発信をテーマに収集し、NDCを用いながらも独自の配架を行っている。なお、いつ来ても必要な資料を読むことができるように貸出は行っていない。図書・情報館は札幌市民交流プラザという複合施設のなかにある。この札幌市民交流プラザは、図書・情報館のほかに劇場 hitaru やイベントや展示を行う札幌文化芸術交流センター SCARTS、ほかにも市内で人気のカフェやレストランが併設されている。この札幌市民交流プラザは地下鉄大通駅やJR札幌駅から徒歩圏内に位置する。周囲には市役所や札幌商工会議所などの行政や経済の中心機能があり、テレビ塔や大通公園などのランドマークにも近い立地にある。札幌市の中心部にあることに加え、ビジネスパーソンをターゲットとした「はたらくをらくにする」課題解決型図書館というコンセプトから開館1年未滿で来館者数は100万人を超えた。

2.事業の背景と課題

2-1 テレワークの現状

図書・情報館では無料 Wi-Fi に接続でき、電源が完備されている予約席を利用することで、本を読むだけではなくパソコンを使用しての作業をすることが可能だ。そのため、館内でパソコン作業をする利用者は多く、そのほとんどが仕事で利用していると推測される。おそらく彼らは、出社しなくとも通信環境さえあれば自宅や会社から離れた場所で働くことができるテレワーカーであると考えられる。

従来から、時間や場所を有効に活用した働き方を実現するテレワークの導入について総務省をはじめとする関係省庁が推進している。情報通信白書⁽¹⁾によると、新型コロナウイルスの感染対策としてテレワークを導入・実施された会社員が増加したことがわかった。また、新型コロナウイルス感染症収束後もテレワークを行いたいかという調査をしたところ「実施したい」という意見が6割以上となった。テレワークを実施した人のうち、「実施するうえで何らかの問題があった」とした人は7割であることもわかった。

2-2 北海道におけるテレワークの普及

道内民間企業におけるテレワーク普及実態調査⁽²⁾によると、新型コロナウイルス感染症拡

大後にテレワークを導入した企業は全体の 15%、感染拡大前から実施していた数と合わせると、全体のおよそ 2 割を占める。また、導入した企業の 4 割が札幌市である。同調査においても、テレワークを導入しての課題があがっており「機器性能や通信環境が脆弱」や「自宅だと集中できない」、「社内コミュニケーションに支障が出た」という意見が多かった。全国と同様にテレワークの導入が推進されている一方で、北海道でも導入・実施後のサポートがされておらず、急務な課題である。

2-3 図書・情報館の課題

図書・情報館内には本を読む人や調べものをする人、パソコン作業をする人など様々な使われ方をしている。しかし昨年より、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、感染対策として館内の席数を減らしての運営を現在も行っている。予約席の利用時間は 1 枠 90 分となっており、繰り返し予約を取ることも可能だ。しかし、席数を減らしているため平日でも満席になることが多く、予約席を継続的に利用することは困難な状況である。また、10 人程度収容可能なミーティングルームに関しても人数制限をしたため利用しにくくなってしまった。ほかにも、館内には zoom 等のオンライン会議に対応できる場所がなく、利用を断る場面もあった。そこで、他機関と連携することで図書・情報館で仕事をするテレワーカーを支援したいと考えた。次の事業案を思いついたのは、さっぽろ振興財団が主催した「コワーキング訪問ウィーク」⁽³⁾という事業がきっかけだ。この事業は起業者をターゲットとし、活動場所としてコワーキングスペースを紹介するものである。紹介するコワーキングスペースは主に図書・情報館の半径 1 km 圏にあるところが対象となっており、昨年の同事業では図書・情報館が情報ハブ拠点として位置づけられた経緯がある。

3.事業案

3-1 コワーキングスペースとのワークショップを開催

3-2 イベントの実施

①コワーキングスペースの説明会

図書・情報館に来館した人に対してコワーキングスペースを紹介するイベント。ブースを設け、近隣のコワーキングスペースの担当者に来てもらう。アピールポイントにしている作品や飲食物があれば展示や提供を可能とする。説明会の参加者にはドロップインの無料体験やカフェチケットの特典を付与。イベントに合わせて図書の展示も実施する。

②コワーキングスペースでのセミナー実施

講師に多様な働き方を実現している人を招く「働き方を考えるトークイベント」や、テレワーク導入体験談やテレワークにおけるコミュニケーション法をレクチャーする「テレワークのモヤモヤ解決セミナー」をコワーキングスペースにて開催。

図書・情報館をパブリックビューイングの会場とし、同時視聴を可能にする。

③交流会に司書が参加

コワーキングスペースで行われる異業種交流会に司書が参加。ブックトークなどをセッティングし、情報交換やマッチングなど堅苦しくならないように働きかける。

参加者のなかで調べものをしている人に対しては、電話やメールでの非来館型レファレンスを紹介し、実際に使用してもらう。

3-3 書架の設置

タブレット端末を設置し、ブックログ⁽⁴⁾と札幌市電子図書館⁽⁵⁾をコンテンツとして収める。ブックログによって、貸出のできない図書・情報館の本棚をバーチャルで提供できる。また、スペースに余裕のあるところには、市内の図書館の本を設置し貸出可能なものも揃える。

まず、この事業で対象とするコワーキングスペースは図書・情報館から半径 1 km圏内に建つ10カ所とする。これは図書・情報館との行き来を徒歩で可能とする距離範囲として仮定し、またそれ以上範囲を広げた場所にコワーキングスペースが少ないことが理由である。

事業案のイベントはコワーキングスペースと図書・情報館を会場として双方のメリットを利用者に伝えるために企画したが、この事業全体の重きはワークショップにある。ワークショップを設けるまでに、まず図書・情報館と周囲のコワーキングスペースとの関係性を構築することが必須であるが、密に連絡を取り合っているところは1カ所もないのが現状である。まずは「コワーキングスペース訪問ウィーク」を主催したさっぽろ産業振興財団を通じて視察を行い、各コワーキングスペースとの関係性を構築する。そのなかで、情報交換や利用状況をヒアリングしていきワークショップへとつなげる。初年度から10カ所すべてのコワーキングスペースを集めてのワークショップは困難であるため、参加を希望とするコワーキングスペースとのみワークショップを設ける。②、③の会場と書架の設置についてもワークショップに参加したコワーキングスペースのなかから募り実施する。イベント終了後は再びワークショップを行い、ブラッシュアップし次年度へ繋げる。初年度に参加しなかったコワーキングスペースにも事業報告をし、次年度のワークショップへの参加を促す。

4.目的と効果

図書・情報館とコワーキングスペースを必要に応じて利用してもらうことで、札幌で働くテレワーカーの背景をサポートし、柔軟な働き方を実現する。つまり、札幌のテレワーカーの困りごとの解決する（はたらくをらくにする）ことが目的である。

効果としては、図書・情報館を利用することで調べものができたり、無料相談窓口を介して専門機関への相談ができたりする。また、コワーキングスペースを利用することでオンライン会議や長時間のパソコン作業が可能となる。また、他者との交流によってテレワークにおける孤独感の解消や新しいアイデアや事業の創出が期待される。それによって、地域が活

性化し札幌の街の魅力の向上につながる。また、コワーキングスペースとワークショップを重ねることによって、コワーキングスペース同士のつながりをつくることができる。

5.おわりに

第20回ビジネスライブラリアン講習会を受講して、ビジネス支援サービスについて学び、考える機会となった。なかでも、「どれだけ相手に目を向けて考えられるか」ということが印象的だった。私たちは図書館目線で「図書館を知ってもらうにはどうすればいいか、図書館を使ってもらうにはどうするか」を考えがちだが、肝心の「地域の人はどうあってほしいか」を考えられていない。今回の事業案作成の際にも、当初は図書館の新規利用者の獲得を効果に考えていたが、オンデマンド講習を受講しグループ内で話し合いを重ねるうちに削除することにした。新規利用者の獲得は事業を実施して得られる効果で間違いはない。しかし、この事業案で重要なのはテレワーク導入によって困っているテレワーカーひとりひとりを助けたいという目的であり、その目的に対しての効果ではないと判断したからである。

もう一点、今後気を付けていきたいと思ったのは連携先についてだ。外部機関に働きかけることも重要だが、図書・情報館は札幌市内の図書館に働きかけることも今後重要だと考える。貸出サービスに重点を置いた既存の図書館とは異なる特徴から、いままで協力する機会が少なかった。例えば、今回の事業案のハウツーを地区館にも伝えることで、中心部に位置していないコワーキングスペースとの同事業も可能になる。中央館だけではなく、地区館でもビジネス支援に取り組んでいくことで、札幌市全体の底上げになるようにしていきたい。

(1) 総務省ホームページ

「令和2年度 情報通信白書」第3節 新型コロナウイルス感染症が社会にもたらす影響

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r02/pdf/n2300000.pdf>

(2) 北海道庁公式ホームページ

「令和2年度（2020年度）道内民間企業におけるテレワーク普及実態調査の結果について」（2020年8月）

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/rkr/sinngikai/R2-1.shiryo3-2.pdf>

(3) さっぽろ産業振興財団ホームページ

コワーキングスペース訪問ウィーク（2019年9月実施）

<http://www.sec.or.jp/other/4014.html>

No Maps ホームページ

コワーキングスペース連携（2020年10月実施）

<https://no-maps.jp/program/meetup/co-working2020>

(4) ブクログ公式ホームページ

<https://booklog.jp/>

(5) 札幌市電子図書館

<https://www.d-library.jp/sapporolib/g0101/top/>